



平成28年度 岐阜市不用額は 約83億2200万円

庁舎交付税のメリット 強調されるが・・・年2.6億円

3月議会・松原のりかず質問（要旨） 負の遺産 新庁舎建設問題

平成29年12月に無所属クラブと共産党市議団は、当時の細江市長に「本庁舎建設延期要求」を申し入れています。内容はこうです。平成29年12月14日報道によれば、「合併特例債の発行時期を再延期」する事が「来年（平成30年）の通常国会で議員立法による関連法の成立を目指す」と掲載されました。

東京五輪関連の工事を背景とする資材費高騰と人手不足により、各地で入札不調が多発。特例債の発行時期を迎える約500市町村の一部でも新庁舎建設などの遅れが出ているとも報じられています。岐阜市の現状は、まさにこの報道のとおりです。200億円と言われていた新庁舎建設費は、54億円の増額にかかわらず入札不調となり、さらに約15億円もの増額がされました。一方、議会質問に対し関連経費の実態は明らかにされないままです。「既に総額は300億円を超えているのでは？」との市民の声が届いています。

入札を急ぐと理由とされた91億円合併特例債の発行期限が5年延期に変わろうとしています。建設を急ぐ理由がなくなりました。と申し入れています。

本年には、入札した「清水JV入札辞退」のニュースが流れました。リニア新幹線談合問題では、昨年12月20日、副市長に新庁舎建設問題で申し入れた時に、疑いの言われる企業のJVに参加させる危険性について指摘していました。清水JVが約1億8千万円低価格で入札し辞退、大日本土木JVが残った。経過への疑問の声があります。入札価格の低いJVが辞退し、残ったのは約1億8千万円高い入札をした大日本土木のJVです。しかも辞退は入札後の「審査中」で理由は「リニア談合捜査」、入札参加時点で危険性は把握済みでは？ これで透明性、公平性を示した入札と言えるか？ と市民の声が聞こえます。入札後の低額入札者の辞退により、落札過程が理解しがたい経過になっています。

以下、2点 理事兼財政部長と行政部長に伺います。

1 91億円合併特例債で単年度で国が対応する交付税額を伺います。

(うら面へつづく)

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

2 入札者2者のうち高額入札者だった1JVが残り、約1億8千万円高額のJVに決定されましたが、リニア新幹線工事談合問題で疑いのある企業JVを参加させる危険性については12月20日の申し入れ時点で指摘しています。行政部長も契約課長と共に同席しています。入札参加を表明時点で各社に「入札辞退」などの事故の無い様に念をつきましたか。

1は、理事兼財政部長、2は、行政部長に伺います。

理事兼財政部長 答弁（要旨）

合併特例債の後年度の交付税措置額を試算しますと、合併特例債を91億円発行し25年間償還（利子1億2千万円）と仮定した場合、毎年度の元金、利子に対する国からの交付税額は、年約2億6千万円となります。

（岐阜市の平成28年度の不用額は、約83億円以上あるが、毎年同額程度の不用額が発生しているとの事です。300億円とも言われる高額庁舎建設関連事案と比較し、交付税額2億6千万円に、有難味を感じないのは、私一人ではないのでは。松原のりかず）

（答弁つづきは次号）

ハラスメント と 5 月 病

連休明けに、体がだるい、気が重いなどの話しが聞かれます。学生、社会人ともに聞く季節に。「ハラスメント」は5月に限らずかもしれないが、4月異動の季節後は特に力みすぎた自分に気付けば良いが。悩みがあったらお電話下さい。（M）

こうげんれいしょく すく じん 巧言令色、鮮なし、仁

論語「口先がうまく、顔色をやわらげて人を喜ばせ、こびへつらうこと。仁の心に欠けることとされる。」 仁「いつくしみ。思いやり。特に、孔子が提唱した。礼にもとづく自己抑制と他者への思いやり。」（広辞苑） 口先、お世辞で出世する人間には要注意。（M）



松原のりかず
☎058-253-2500